

様式第五十の三（第48条第6項関係）

認定事業再編計画の実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

令和2年6月17日

2. 認定事業再編事業者の名称

NTT・TC リース株式会社

3. 認定事業再編計画の実施期間

令和2年7月～令和5年3月

4. 事業再編に係る事業の達成状況等

（1）事業再編に係る事業の達成状況

認定計画に基づき、以下のとおり事業再編を行った。

（事業の構造の変更）

NTTファイナンス株式会社（以下「NTTファイナンス」）よりリース事業及びグローバル事業の一部の権利義務譲渡を分社型吸収分割の方法により承継し、東京センチュリー株式会社（以下「東京センチュリー」）による出資（NTTファイナンスからの株式譲渡による）、NTTファイナンスから日本電信電話株式会社（以下「NTT」）への当社株式の譲渡により、東京センチュリー50%、NTT40%、NTTファイナンス10%の出資比率による3社合弁のリース事業及びグローバル事業の専業会社となり、経営の自由度が上がり柔軟な意思決定のもと安全性を重視しつつも、従来以上に積極的な事業展開に取り組むことを可能にした。

（前向きな取組）

教育・ICT・医療・環境等新たな成長分野（前向きな取組）において、GIGAスクール構想の実現やAI・5G・IoT等を活用したDX推進、放射線治療装置等高度医療機器、スマートエネルギー事業などに取り組み、令和4年度には売上高全体の1%以上とすることを目標としていた。令和4年度の売上高は489億円となり、全体の売上高3,847億円に占める割合は12.7%となった。

（2）生産性の向上を示す数値目標の達成状況

生産性の向上については、令和4年度は令和元年度と比べて有形固定資産回転率を39%向上させることを目標としていた。リース事業では市場拡大と新たなビジネスの展開、グローバル事業では金融サービスの提供及び航空機・船舶ファイナンスの拡大等、各種施策に取り組んだことにより、売上高は計画を838億円上回る3,847億円となったが、有形固定資産回転率は4.8回となり、基準年度より40%悪化した。なお、従業員一人当たり付加価値額は基準年度と比較し15%改善した。

財務の健全性については、令和5年3月期の目標として有利子負債／CFを0.0倍、経常収支比率を101.3%としていたところ、実績は有利子負債／CFが▲0.1倍、経常収支比率を105.3%と、目標が達成された。

5. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数

1,025名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

計画 1,017名 実績 1,014名

(3) 事業再編に充てた従業員数（令和5年3月月実績）

計画 1,017名 実績 1,014名

(4) (3)中、新規採用された従業員数（令和5年3月までの実績）

計画 90名 実績 73名

(5) 事業再編に伴い出向又は解雇された従業員数（令和5年3月までの実績）

出向 計画 0名 実績 0名

転籍 計画 0名 実績 0名

解雇 計画 0名 実績 0名